

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松田 善和
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地) 関西電力株式会社 神戸支店 (神戸市中央区加納町6丁目2番1号) 関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	1,611,449	1,677,669	3,327,484
経常利益又は経常損失（ ）	（百万円）	31,560	1,838	111,326
四半期純利益又は 当期純損失（ ）	（百万円）	15,081	2,648	97,408
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	34,114	1,799	72,300
純資産額	（百万円）	1,312,348	1,213,988	1,213,158
総資産額	（百万円）	7,657,785	7,671,141	7,777,519
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額（ ）	（円）	16.88	2.96	109.01
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	16.8	15.5	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	158,287	133,625	347,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	160,429	156,391	350,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	54,751	19,707	179,408
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（百万円）	208,972	290,011	332,461

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	（円）	54.34	35.47

- （注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第90期第2四半期連結累計期間及び第91期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、夏場の低気温により冷房需要が減少したことや、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことなどから、総販売電力量は668億kWhと、前年同期に比べて4.8%減少した。販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入は増加した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も増加した。また、その他についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は1,677,669百万円と前年同期に比べて66,220百万円の増収、営業利益は4,277百万円と前年同期に比べて49,652百万円の減益、経常利益は1,838百万円と前年同期に比べて29,722百万円の減益、四半期純利益は2,648百万円と前年同期に比べて12,432百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 電気事業

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は1,459,165百万円と前年同期に比べて64,884百万円の増収（+4.7%）となった。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたが、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料費や他社からの購入電力料が増加したことなどから、営業損失は19,089百万円と前年同期に比べて53,056百万円の減益となった。

#### 情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第2四半期連結会計期間末で151万件と、前年同期末に比べて4.5%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は84,320百万円と前年同期に比べて3,881百万円の増収（+4.8%）となったが、新サービスの投入や信頼度向上対策の費用が増加したことなどから、営業利益は9,741百万円と前年同期に比べて962百万円の減益（-9.0%）となった。

## その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また、生活アメニティでは、先進的な省CO<sub>2</sub>のマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利なくらしをサポートする生活関連サービスを提供している。

収入面では、生活アメニティにおいて、住宅分譲戸数が減少したことなどにより収入減となった。

この結果、その他の売上高は134,184百万円と前年同期に比べて2,545百万円の減収（-1.9%）となったが、総合エネルギーにおいて、ガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことなどから、営業利益は12,880百万円と前年同期に比べて5,261百万円の増益（+69.1%）となった。

## （2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、原子力発電所が稼動しなかったことにより、火力燃料代や他社からの購入電力料の支払額が増加したことなどから、前年同期に比べて収入が24,661百万円減少し、133,625百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前年同期に比べて支出が4,038百万円減少し、156,391百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローに手許資金を充当したことなどにより有利子負債が減少したため、前年同期の収入から支出に転じ、前年同期に比べて支出が74,458百万円増加し、19,707百万円の支出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、290,011百万円となった。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はない。

## （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,135百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

需給実績

種別		平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～ 平成25年9月) (百万kWh)	平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～ 平成26年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	8,177	7,991	97.7
		火力発電電力量	41,473	44,757	107.9
		原子力発電電力量	9,303	-	-
		新エネルギー発電電力量	56	43	77.2
	他社受電電力量		17,615	19,356	109.9
	融通電力量		604	1,007	166.8
			1,363	2,110	154.8
	揚水発電所の揚水用電力量		535	378	70.6
揚水発電所の揚水用電力量		1,086	1,026	94.5	
合計		75,761	71,846	94.8	
損失電力量等		5,615	5,045	89.8	
販売電力量		70,146	66,801	95.2	
出水率(%)		97.9	93.4	-	

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成25年度第2四半期累計期間 75百万kWh、平成26年度第2四半期累計期間 68百万kWh)を含んでいる。

6 平成25年度第2四半期累計期間出水率は、昭和57年度から平成23年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。平成26年度第2四半期累計期間出水率は、昭和58年度から平成24年度までの第2四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。

7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在	前年同期比(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,619,132	12,675,742	100.4
	電力	1,050,114	1,033,337	98.4
	計	13,669,246	13,709,079	100.3
契約電力 (kW数)	電灯	11,323,335	11,632,453	102.7
	電力	7,494,392	7,364,526	98.3
	計	18,817,727	18,996,979	101.0

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

		平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月) (百万kWh)	平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月) (百万kWh)	前年同期比(%)	
特定規模 需要以外 の需要	電灯計	22,693	21,066	92.8	
	電力	低圧	2,690	2,471	91.9
		その他	356	328	92.0
		電力計	3,046	2,799	91.9
	電灯電力計	25,739	23,865	92.7	
特定規模需要		44,407	42,936	96.7	
合計		70,146	66,801	95.2	

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月) (百万円)	平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月) (百万円)	前年同期比(%)
電灯	530,933	522,391	98.4
電力	810,148	858,657	106.0
合計	1,341,082	1,381,048	103.0

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月)	平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月)	前年同期比(%)
他社販売電力量(百万kWh)	604	1,007	166.8
同上販売電力料(百万円)	6,369	12,155	190.8
融通電力量(百万kWh)	535	378	70.6
同上販売電力料(百万円)	7,033	5,142	73.1

d. 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成25年度第2四半期 連結累計期間 (平成25年4月～平成25年9月) (百万kWh)	平成26年度第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月～平成26年9月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
鉱工業	鉱業	46	49	106.7	
	製造業	食料品	1,305	1,268	97.2
		繊維工業	331	322	97.4
		パルプ・紙	417	398	95.6
		化学工業	2,242	2,216	98.8
		石油・石炭	213	220	103.5
		ゴム製品	171	173	101.2
		窯業・土石	1,524	1,352	88.7
		鉄鋼業	4,045	4,227	104.5
		非鉄金属	876	828	94.6
		機械器具	4,191	4,017	95.8
		その他	2,440	2,367	97.0
計	17,755	17,389	97.9		
計	17,802	17,438	98.0		
その他	鉄道業	2,253	2,223	98.7	
	その他	2,292	2,211	96.4	
	計	4,545	4,434	97.6	
合計		22,347	21,872	97.9	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(6) 主要な設備

(電気事業)

当第2四半期連結累計期間における設備更新中の設備

区分	所在地	発電所名	認可出力(kW)	更新内容	運転開始年月
汽力発電設備	兵庫県姫路市	姫路第二 (4～6号機)	1,459,500	(変更前) 汽力発電 (変更後) コンバインド サイクル発電	平成26年7月 ～平成27年3月

(注) 当第2四半期連結累計期間において、姫路第二発電所新4、5号機(各48.65万kW)が運転を開始した。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備 金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031



( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,595	3.69
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	27,351	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,191	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,788	2.32
関西電力持株会	大阪市北区中之島3丁目6番16号	21,046	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	17,378	1.85
高知信用金庫	高知市はりまや町2丁目4番4号	15,895	1.69
ザ バンク オブ ニュー ヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	11,949	1.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	11,128	1.19
計		269,069	28.66

(注) 当社の自己株式44,944,758株は、上記の表から除いている。なお、当該株式数は株主名簿記載上の数であり、当第2四半期会計期間末現在における実質的な自己株式の数は44,944,658株である。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,944,600		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,201,900	8,892,019	同上
単元未満株式	普通株式 3,800,928		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,892,019	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,400株含まれている。  
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数144個が含まれている。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式99株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,944,600	-	44,944,600	4.79
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600	-	785,600	0.08
計		45,730,200	-	45,730,200	4.87

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。  
 なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,725,187
電気事業固定資産	3,496,232	3,496,296
水力発電設備	307,627	301,163
汽力発電設備	507,988	541,607
原子力発電設備	334,775	339,727
送電設備	956,098	932,900
変電設備	404,546	402,781
配電設備	841,050	835,924
業務設備	116,750	115,764
その他の電気事業固定資産	27,395	26,427
その他の固定資産	640,979	625,757
固定資産仮勘定	457,784	408,619
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,784	408,619
核燃料	528,955	531,346
装荷核燃料	81,470	81,470
加工中等核燃料	447,484	449,875
投資その他の資産	1,695,875	1,663,167
長期投資	262,621	254,946
使用済燃料再処理等積立金	574,553	555,803
繰延税金資産	514,509	503,861
その他	346,274	350,690
貸倒引当金(貸方)	2,082	2,134
流動資産	957,691	945,953
現金及び預金	109,508	103,052
受取手形及び売掛金	232,295	255,698
短期投資	234,294	196,213
たな卸資産	注1 159,000	注1 150,264
繰延税金資産	48,178	59,354
その他	176,740	184,086
貸倒引当金(貸方)	2,326	2,715
資産合計	7,777,519	7,671,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	5,358,236	5,282,973
社債	1,430,943	1,350,851
長期借入金	2,324,607	2,334,576
使用済燃料再処理等引当金	616,756	605,157
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	49,059
退職給付に係る負債	360,292	364,524
資産除去債務	402,803	407,062
繰延税金負債	225	346
その他	174,509	171,395
流動負債	1,199,193	1,171,532
1年以内に期限到来の固定負債	432,311	487,055
短期借入金	208,862	206,904
支払手形及び買掛金	199,538	150,867
未払税金	37,069	49,215
その他	321,411	277,489
特別法上の引当金	6,930	2,646
濁水準備引当金	6,930	2,646
負債合計	6,564,361	6,457,152
株主資本	1,116,572	1,118,233
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	658,587
自己株式	96,292	96,308
その他の包括利益累計額	72,263	71,137
その他有価証券評価差額金	50,301	57,129
繰延ヘッジ損益	5,031	4,753
為替換算調整勘定	9,434	4,609
退職給付に係る調整累計額	7,495	4,644
少数株主持分	24,322	24,617
純資産合計	1,213,158	1,213,988
負債純資産合計	7,777,519	7,671,141

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	1,611,449	1,677,669
電気事業営業収益	1,394,280	1,459,165
その他事業営業収益	217,168	218,504
営業費用	注1,注2 1,557,518	注1,注2 1,673,391
電気事業営業費用	1,362,293	1,479,203
その他事業営業費用	195,225	194,188
営業利益	53,930	4,277
営業外収益	15,325	30,394
受取配当金	1,782	2,305
受取利息	4,547	4,667
持分法による投資利益	4,995	5,904
その他	3,999	17,516
営業外費用	37,695	32,834
支払利息	28,752	28,015
その他	8,943	4,818
四半期経常収益合計	1,626,774	1,708,064
四半期経常費用合計	1,595,214	1,706,225
経常利益	31,560	1,838
渴水準備金引当又は取崩し	4,626	4,283
渴水準備金引当取崩し(貸方)	4,626	4,283
税金等調整前四半期純利益	36,186	6,121
法人税、住民税及び事業税	7,892	4,620
法人税等調整額	13,356	1,165
法人税等合計	21,248	3,454
少数株主損益調整前四半期純利益	14,938	2,667
少数株主利益又は少数株主損失( )	142	18
四半期純利益	15,081	2,648

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,938	2,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,571	5,619
繰延ヘッジ損益	648	273
為替換算調整勘定	10,640	5,972
退職給付に係る調整額	-	3,024
持分法適用会社に対する持分相当額	1,612	2,236
その他の包括利益合計	19,175	867
四半期包括利益	34,114	1,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,914	1,522
少数株主に係る四半期包括利益	1,199	277

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	36,186	6,121
減価償却費	185,594	188,894
原子力発電施設解体費	1,712	4,308
核燃料減損額	4,802	-
固定資産除却損	3,465	2,581
使用済燃料再処理等費振替額	6,781	6,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	662	-
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	8,998	11,599
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	2,292	961
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	966
渴水準備引当金の増減額(は減少)	4,626	4,283
受取利息及び受取配当金	6,330	6,973
支払利息	28,752	28,015
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	18,336	18,749
売上債権の増減額(は増加)	46,456	23,405
仕入債務の増減額(は減少)	20,867	48,197
その他	13,270	14,695
小計	188,038	146,233
利息及び配当金の受取額	10,206	12,005
利息の支払額	28,746	28,274
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	11,210	3,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,287	133,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	196,288	187,666
投融資による支出	1,191	4,395
投融資の回収による収入	29,145	27,734
その他	7,904	7,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,429	156,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	79,558	79,596
社債の償還による支出	109,900	70,105
長期借入れによる収入	126,673	133,001
長期借入金の返済による支出	109,642	157,980
短期借入れによる収入	222,455	223,840
短期借入金の返済による支出	152,317	225,368
その他	2,074	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,751	19,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	912	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	53,521	42,449
現金及び現金同等物の期首残高	155,451	332,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	注 208,972	注 290,011



【注記事項】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	5,120百万円	5,928百万円
仕掛品	6,690	6,634
原材料及び貯蔵品	116,392	106,789
販売用不動産	30,797	30,912
計	159,000	150,264

2 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
日本原燃㈱	6,296百万円	5,397百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
日本原燃㈱	181,544百万円	164,765百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	8,511	-
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	2,931	2,931
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	631	674
提携住宅ローン利用顧客	6,222	207
その他	2	2
計	241,494	210,233

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	85,690	41,562
退職給与金	8,248	8,248
燃料費	518,129	-
修繕費	64,378	814
減価償却費	144,227	7,915
他社購入電源費	233,191	-
その他	311,920	57,375
小計	1,365,787	115,917
相殺消去額	3,493	-
合計	1,362,293	-

(注)相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	84,952	40,787
退職給与金	6,854	6,854
燃料費	566,406	-
修繕費	73,753	633
減価償却費	146,144	7,747
他社購入電源費	266,402	-
その他	339,119	54,785
小計	1,483,632	110,808
相殺消去額	4,429	-
合計	1,479,203	-

(注)相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
退職給付引当金	8,104百万円	-百万円
使用済燃料再処理等引当金	16,932	14,672
使用済燃料再処理等準備引当金	2,292	961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	94,553百万円	103,052百万円
有価証券	120,029	195,048
その他の短期投資	-	11
計	214,584	298,113
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,611	8,101
現金及び現金同等物	208,972	290,011

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,394,280	80,439	1,474,719	136,729	1,611,449	-	1,611,449
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,473	19,379	24,852	104,553	129,406	129,406	-
計	1,399,753	99,818	1,499,572	241,282	1,740,855	129,406	1,611,449
セグメント利益	33,966	10,704	44,670	7,619	52,290	1,640	53,930

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益の調整額1,640百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,459,165	84,320	1,543,485	134,184	1,677,669	-	1,677,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,377	18,139	23,516	119,534	143,051	143,051	-
計	1,464,542	102,459	1,567,002	253,718	1,820,720	143,051	1,677,669
セグメント利益又は 損失( )	19,089	9,741	9,348	12,880	3,532	745	4,277

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額745百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16.88円	2.96円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	15,081百万円	2,648百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	15,081百万円	2,648百万円
普通株式の期中平均株式数	893,570,607株	893,531,419株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

関西電力株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇田 一郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。